

○ 農業経営改善関係資金基本要綱（平成14年7月1日14経営第1704号農林水産事務次官依命通知）の一部改正新旧対照表

（下線部分は改正部分）

改正後	現行
<p>目次            第1～第6（略）            別紙1～別紙3（略）            別紙4（第3の4関係）<u>令和〇年の経営状況報告書</u>（△年目）            別紙5～別紙7（略）</p> <p>（以下略）</p>	<p>目次            第1～第6（略）            別紙1～別紙3（略）            別紙4（第3の4関係）<u>平成〇年の経営状況報告書</u>（△年目）            別紙5～別紙7（略）</p> <p>（以下略）</p>

農業経営改善関係資金(前向き制度資金)借入申込希望書(長期資金)

令和 年 月 日

Recipient selection checkboxes (Agriculture Cooperative, Credit Agriculture Cooperative, etc.) and address/contact information fields (Postal code, address, phone, name, birth date).

Main application form with sections for applicant type, fund usage, repayment period, loan amount, collateral, and company incorporation intentions.

※1 無の場合で、1回の借入希望額が個人にあつては700万円以下(青色申告を実施しているものは1,000万円以下)、法人にあつては3,000万円以下である等の一定の要件を満たせば別紙2の(3)(個人用)又は(4)(法人用)を使用することができる。

(以下略)

農業経営改善関係資金(前向き制度資金)借入申込希望書(長期資金)

平成 年 月 日

Recipient selection checkboxes and address/contact information fields for the recipient organization.

Main application form with sections for applicant type, fund usage, repayment period, loan amount, collateral, and company incorporation intentions.

※1 無の場合で、1回の借入希望額が個人にあつては700万円以下(青色申告を実施しているものは1,000万円以下)、法人にあつては3,000万円以下である等の一定の要件を満たせば別紙2の(3)(個人用)又は(4)(法人用)を使用することができる。

(以下略)

## 経営改善資金計画書(個人)

- 農業協同組合
- 信用農業協同組合連合会
- 農林中央金庫 支店
- 銀行 店
- 信用金庫 店
- 信用協同組合 店
- 株式会社日本政策金融公庫 支店

御中

(注)農業経営相談所(農業経営に関する相談を受け付けるもので国の農業経営者サポート事業により設立されたもの)を利用している者は、本様式の記載事項が含まれている書類が別途ある場合は、『別紙のとおり』と記載して、別途書類を添付する等の方法を探っても差し支えない。また、農業経営相談所を利用していない者であっても、青色申告を実施している者は、4(1)①②、(2)②から⑤まで及び(3)の事項についてのみ、上述と同様の方法を探っても差し支えないものとする。

提出先の窓口機関にチェックを入れてください。

年 月 日

住所

氏名

印

1 計画期間 年度～ 年度

2 家族構成等

家族従事者(農業後継者は、備考欄にその旨を記入)				
年齢	農業従事日数	農外従事日数	目標年の状況	備考
その他の家族(性別、年齢のみ) 男女( 歳)、男女( 歳)、男女( 歳)、男女( 歳)				

常時雇用 人

臨時雇用 人

3 経営規模

田 (うち借地)	a	( a)
畑 (うち借地)	a	( a)
樹園地 (うち借地)	a	( a)
採草放牧地(うち借地)	a	( a)
施設面積	棟	m <sup>2</sup>
常時飼養家畜	種類	頭、羽

(添付書類) 最近3か年の青色申告書、白色申告書、農協の組合員勘定、貸借対照表、損益計算書等

また、認定新規就農者であって、親(親族(三親等以内の者をいう。))を含む。以下同じ。)の農業経営を継承又は親の経理と区分して部門経営を開始する場合は、別添の「自家経営の概要」に親の直近の経営概要を記載するとともに、親の経営収支に関する青色申告書等の資料を添付すること。なお、融資後においても融資機関から親の経営収支に関する青色申告書等の資料を求められた場合は提出すること。

※ 本計画書への押印については、融資機関に正式な借入申込書(別紙6)等を提出する時以外は、省略することができる。

(以下略)

## 経営改善資金計画書(個人)

- 農業協同組合
- 信用農業協同組合連合会
- 農林中央金庫 支店
- 銀行 店
- 信用金庫 店
- 信用協同組合 店
- 株式会社日本政策金融公庫 支店

御中

(注)農業経営相談所(農業経営に関する相談を受け付けるもので国の農業経営者サポート事業により設立されたもの)を利用しているもの又は青色申告を実施しているものは、この様式に記載されている事項が含まれている別途書類がある場合は、別紙のとおりと記載して、別途書類を添付する等の方法を探っても差し支えない。なお、青色申告を実施しているものは、1～3並びに4(1)③及び(2)①以外の事項についてのみとする。

提出先の窓口機関にチェックを入れてください。

年 月 日

住所

氏名

印

1 計画期間 年度～ 年度

2 家族構成等

家族従事者(農業後継者は、備考欄にその旨を記入)				
年齢	農業従事日数	農外従事日数	目標年の状況	備考
その他の家族(性別、年齢のみ) 男女( 歳)、男女( 歳)、男女( 歳)、男女( 歳)				

常時雇用 人

臨時雇用 人

3 経営規模

田 (うち借地)	a	( a)
畑 (うち借地)	a	( a)
樹園地 (うち借地)	a	( a)
採草放牧地(うち借地)	a	( a)
施設面積	棟	m <sup>2</sup>
常時飼養家畜	種類	頭、羽

(添付書類) 最近3か年の青色申告書、白色申告書、農協の組合員勘定、貸借対照表、損益計算書、所得(損失)計算明細書等

また、認定新規就農者であって、親(親族(三親等以内の者をいう。))を含む。以下同じ。)の農業経営を継承又は親の経理と区分して部門経営を開始する場合は、別添の「自家経営の概要」に親の直近の経営概要を記載するとともに、親の経営収支に関する青色申告書等の資料を添付すること。なお、融資後においても融資機関から親の経営収支に関する青色申告書等の資料を求められた場合は提出すること。

(新設)

(以下略)

## 経営改善資金計画書(法人)

- 農業協同組合
- 信用農業協同組合連合会
- 農林中央金庫 支店
- 銀行 店
- 信用金庫 店
- 信用協同組合 店
- 株式会社日本政策金融公庫 支店

御中

(注)農業経営相談所(農業経営に関する相談を受け付けるもので国の農業経営者サポート事業により設立されたもの)を利用している者は、本様式の記載事項が含まれている書類が別途ある場合は、『別紙のとおり』と記載して、別途書類を添付する等の方法を取っても差し支えない。  
また、農業経営相談所を利用していない者であっても、4(1)①②、(2)②から⑤まで及び(3)の事項についても、上述と同様の方法を取っても差し支えないものとする。

提出先の窓口機関にチェックを入れてください。

年 月 日

住所

法人名

代表者

印

1 計画期間 年度～ 年度

### 2 法人の概要

設立年月 年 月 資本金 千円

構成員氏名	年齢	役職担当	法人従事日数	出資口数	目標年の状況

注 連帯債務者は、氏名に○印を記入

構成戸数 戸 常時雇用 人 臨時雇用 人

### 3 経営規模

田 (うち借地)	a	( a)
畑 (うち借地)	a	( a)
樹園地 (うち借地)	a	( a)
採草放牧地(うち借地)	a	( a)
施設面積	棟	m <sup>2</sup>

(添付書類) 最近3か年の決算書(付属明細書を含む)等

※ 法人格を有しない団体も本計画書に準ずる。

※ 本計画書への押印については、融資機関に正式な借入申込書(別紙6)等を提出する時以外は、省略することができる。

(以下略)

## 経営改善資金計画書(法人)

- 農業協同組合
- 信用農業協同組合連合会
- 農林中央金庫 支店
- 銀行 店
- 信用金庫 店
- 信用協同組合 店
- 株式会社日本政策金融公庫 支店

御中

(注)1～3並びに4(1)③及び(2)①以外の事項について、この様式に記載されている事項が含まれている別途書類がある場合は、別紙のとおりと記載して、別途書類を添付する等の方法を取っても差し支えない。(農業経営相談所(農業経営に関する相談を受け付けるもので国の農業経営者サポート事業により設立されたもの)を利用しているものは、1～3並びに4(1)③及び(2)①の事項についても、同様。)

提出先の窓口機関にチェックを入れてください。

年 月 日

住所

法人名

代表者

印

1 計画期間 年度～ 年度

### 2 法人の概要

設立年月 年 月 資本金 千円

構成員氏名	年齢	役職担当	法人従事日数	出資口数	目標年の状況

注 連帯債務者は、氏名に○印を記入

構成戸数 戸 常時雇用 人 臨時雇用 人

### 3 経営規模

田 (うち借地)	a	( a)
畑 (うち借地)	a	( a)
樹園地 (うち借地)	a	( a)
採草放牧地(うち借地)	a	( a)
施設面積	棟	m <sup>2</sup>

(添付書類) 最近3か年の決算書(付属明細書を含む)

※ 法人格を有しない団体も本計画書に準ずる。

(新設)

(以下略)

別紙2の(3) (第3の1関係)

### 経営改善資金計画書(個人)

<input type="checkbox"/>	農業協同組合	}	御中
<input type="checkbox"/>	信用農業協同組合連合会		
<input type="checkbox"/>	農林中央金庫		
<input type="checkbox"/>	銀行		
<input type="checkbox"/>	信用金庫 店		
<input type="checkbox"/>	信用協同組合 店		
<input type="checkbox"/>	日本政策金融公庫 支店		

提出先の窓口機関にチェックを入れて下さい。

年 月 日

住所

氏名

印

(注) 金額は千円単位で記入して下さい。

家族構成等				直近年の収支状況(注1) (特別の事情があるときは、直近年の前年を記入しても差し支えない。)				備考			
家族従事者(※農業後継者は、備考欄にその旨を記入)				区分	農業	農外	(注3)				
年齢	農業従事日数	備考		収入A(注2)	千円	千円					
歳	日						支出B	千円	千円		
歳	日										
歳	日			(A-B)	千円	千円					
歳	日										
その他の家族(性別、年齢のみ) 男女(歳)、男女(歳)、男女(歳)、男女(歳)				所得	①	千円	千円				
					②	千円	千円				
雇用労働	常時	人/年	臨時	合計	農業所得割合 ①/②		%				
経営の概要(固定資産税台帳の写し等内容のわかるものを添付した場合は記入不要)											
経営規模	田	a	倉庫	m	乳牛(成牛)	頭	トラクター	台			
	畑	a	畜舎	m	肉用牛	頭	コンバイン	台			
	樹園地	a	堆肥舎	m	豚	頭	田植機	台			
	採草放牧地	a	サイロ	m	採卵鶏	羽					
				ハウス	m	ブロイラー	羽				
生産の実績(直近年の収支状況に対応したもの)(注1)											
耕種	作目名	作付面積	収穫量	販売金額	酪農	生乳生産量	kg	養豚	出荷頭数	頭	
		a	kg	千円	肉用生	販売金額	千円	採卵鶏	出荷量	kg	
		a	kg	千円		品 種	販売金額	千円	採卵鶏	販売金額	千円
		a	kg	千円	販売頭数	頭	販売金額	千円	ブロイラー	出荷羽数	羽
		a	kg	千円	販売金額	千円	販売金額	千円	ブロイラー	販売金額	千円
		a	kg	千円							

(注1) 青色申告書等で把握可能であり、添付した場合は記入不要。

(注2) 各種経営安定対策等の農業経営に関する受取金等は農業収入に含め、年金、祝金等は農外収入に含めること。

(注3) おおむね5年目(経営改善の目標年)時点の農業収入、農業所得、労働時間及び農家総所得の目標を記入。

【添付書類】最近3カ年の青色申告書、白色申告書、農協の組合員勘定、貸借対照表、損益計算書等

※ 本計画書への押印については、融資機関に正式な借入申込書(別紙6)等を提出する時以外は、省略することができる。

別紙2の(3) (第3の1関係)

### 経営改善資金計画書(個人)

<input type="checkbox"/>	農業協同組合	}	御中
<input type="checkbox"/>	信用農業協同組合連合会		
<input type="checkbox"/>	農林中央金庫 支店		
<input type="checkbox"/>	銀行 店		
<input type="checkbox"/>	信用金庫 店		
<input type="checkbox"/>	信用協同組合 店		
<input type="checkbox"/>	株式会社日本政策金融公庫 支店		

提出先の窓口機関にチェックを入れて下さい。

年 月 日

住所

氏名

印

(注) 金額は千円単位で記入して下さい。

家族構成等				直近年の収支状況 (特別の事情があるときは、直近年の前年を記入しても差し支えない。)				備考
家族従事者 (農業後継者は、備考欄にその旨を記入)				区分	農業	農外	(注2)	
年齢	農業従事日数	備考		収入A	千円	千円		
歳	日						支出B	千円
歳	日							
歳	日			(A-B)	千円	千円		
歳	日							
その他の家族(性別、年齢のみ) 男女(歳)、男女(歳)、男女(歳)、男女(歳)				所得	①	千円	千円	
					②	千円	千円	
雇用労働	常時	人/年	臨時	合計	農業所得割合 ①/②		%	
経営の概要(固定資産税台帳の写し等内容のわかるものを添付した場合は記入不要)								
経営規模	田	a	倉庫	m	乳牛(成牛)	頭	耕耘機	台
	畑	a	畜舎	m	肉用牛	頭	脱穀機	台
	樹園地	a	堆肥舎	m	豚	頭	田植機	台
	採草放牧地	a	サイロ	m	採卵鶏	羽		
				ハウス	m	ブロイラー	羽	
(新設)								

(新設)

(注1) 年金、祝金等は農外収入に含めること。

(注2) おおむね5年後の農業所得、労働時間及び農家総所得の目標を記入。

(新設)

(新設)

事業・資金・償還計画等					
事業内容	事業目的	種類	数量・規模・能力	事業費	
	(記載例) 現在、甘長とうがらし等を栽培している専業農家ですが、冬場の甘長とうがらしの生産安定、品質の向上を図るため、暖房設備を設置するとともに、トラクターを更新する	暖房設備 トラクター	一式、MO型(18C~用) 一台、○社、○型、46PS	〇〇〇千円 〇〇〇千円	
資金計画 (注1)	所要資金	資金調達			
		制度資金	其他借入	補助金	自己資金
	(資金用途を記入) 千円	(削る) 千円	(削る) 千円	(削る) 千円	
要償還額・償還財源	年間要償還額	償還財源【 年 月】(注3)			
		農業所得	減価償却費	農外所得	家計費等
	今回分(注2:元本のみ) 千円	①	②	③	④
	既往分(注3) 千円	千円	千円	千円	千円
	償還方法・時期(希望)	元金均等・元利均等 / 年償還回数 回			
	最終償還期限	令和 年 月 (据置期間 年 月)			
資産の状況(注4)		既往借入金残高(注4)(注5)			
土地	宅地	m <sup>2</sup>	農業近代化資金	千円	
	田	a	日本政策金融公庫資金 (農業改良資金を除く。)	千円	
	畑	a	農業改良資金	千円	
	樹園地	a			
	採草牧草地	a			
	山林その他	m <sup>2</sup>			
建物	住宅	m <sup>2</sup>			
			(削る)	(削る)	
預貯金		千円	合計	千円	
特記事項	(例)第三者のための保証人になっている場合は、その額及び明細を記入。				

事業・資金・償還計画等						
事業内容	事業目的	種類	数量・規模・能力	事業費		
	(記載例) 現在、甘長とうがらし等を栽培している専業農家ですが、冬場の甘長とうがらしの生産安定、品質の向上を図るため、暖房設備を設置するとともに、トラクターを更新する。	暖房設備 トラクター	一式、MO型(18C~用) 一台、○社、○型、46PS	〇〇〇円 〇〇〇円		
資金計画	所要資金	資金調達				
		制度資金	其他借入	補助	自己資金	
	(資金用途を記入) 千円	(左に同じ) 千円	(左に同じ) 千円	(左に同じ) 千円		
償還財源等	年間償還額 (注1:元本のみ)	償還財源(注2)				
		農業所得	参考(作目ごとの粗収入を記入)			農外所得
	[償還期間〇年]	千円	千円	千円	千円	千円
	備考	家計費( 千円)、租税公課( 千円)				
	元金の償還方法・時期(希望)	(記載例) 元金均等半年賦、毎年6月1日及び12月1日など				
	利息の支払方法・時期(希望)	(記載例) 年〇回、6月、12月				
最終償還期限	平成 年 月 日					
資産の状況(注3)		既往借入金残高(注4)				
土地	宅地	m <sup>2</sup>	農業近代化資金	千円		
	田	a	日本政策金融公庫資金 (農業改良資金を除く。)	千円		
	畑	a	農業改良資金	千円		
	樹園地	a				
	採草牧草地	a				
	山林その他	m <sup>2</sup>				
建物	住宅	m <sup>2</sup>				
			合計	千円		
預貯金		千円	年間償還金額	千円		

(新設)

(新設)

(注1) (略)

(注2) 償還財源欄は、原則として、おおむね5年目(経営改善の目標年目)時点のものを記入する。  
ただし、この間において、償還財源が最大なときがある場合はその年目のものについて記入する。

(注3) 固定資産税台帳等で把握可能であり、添付された場合は記入不要。

(注4) (略)

(注1) 「資金計画」欄中「其他借入」については、借入先、借入時期、「補助金」については交付機関名とその金額、「自己資金」については現金、自家労賃、手持資材別にその金額を記入すること。

(注2) (略)

(注3) 既往分欄及び償還財源欄は、原則として、おおむね5年目(経営改善の目標年)時点のものを記入する。  
ただし、この間において、償還財源が最大なときがある場合は、その年目のものについて記入する。

(注4) 固定資産税台帳、残高証明書等で把握可能であり、添付した場合は記入不要。

(注5) (略)

**【農業改良資金の借入を希望する場合のみ記載】**

資金による取組の内容(新作物、流通加工分野、新技術に係る内容)、目標について具体的に記入してください。

新作物・流通加工・ 新技術のチャレン ジ内容	(削る)
	(記載例) 野菜の露地栽培(〇〇アール)に加えて、(新たに〇〇の)施設栽培(〇〇アール)を導入し、労力の分散による作業の効率化と省力化を図り、さらに品質の向上等による収益性の向上を図る。(新しい生産方式又は新規作物の導入例)
	(記載例) 農産物の高付加価値化を図るため、まず遠赤外線乾燥技術を導入するとともに餅加工機械等を導入し、〇〇や〇〇などの生産・加工部門を新たに開始する。当面は庭先による対面販売を行うが将来的(〇年後を目途)にはインターネットを活用した販売に取り組む。(新しい生産・加工・販売方式の導入例)
(削る)	

(削る)

(新設)

新作物・流通加工・ 新技術のチャレン ジ内容	(注)農業改良資金の借入を希望する場合のみ記載し、資金による取組の内容(新作物、流通加工分野、新技術に係る内容)、目標について具体的に記入してください。
	(記載例) 野菜の露地栽培(〇〇アール)に加えて、(新たに〇〇の)施設栽培(〇〇アール)を導入し、労力の分散による作業の効率化と省力化を図り、さらに品質の向上等による収益性の向上を図る。(新しい生産方式又は新規作物の導入例)
	(記載例) 農産物の高付加価値化を図るため、まず遠赤外線乾燥技術を導入するとともに餅加工機械等を導入し、〇〇や〇〇などの生産・加工部門を新たに開始する。当面は庭先による対面販売を行うが将来的(〇年後を目途)にはインターネットを活用した販売に取り組む。(新しい生産・加工・販売方式の導入例)
特記事項	(注)第三者のために保証人になっている場合は、その額及びその明細を必ず記入すること。

(注)極力具体的に記入するものとし、特に次の点に注意すること。

- (1)「元金の償還方法・時期」欄及び「利息の支払い方法・時期」欄については毎年の償還期日、分割償還額及び利息支払日を記入する。
- (2)「資金計画」欄中「その他借入」については借入先、借入時期、「補助金」については交付機関名とその金額、「自己資金」については現金、自家労賃、手持資材別にその金額を記入すること。

## 経営改善資金計画書(法人)

農業協同組合  
 信用農業協同組合連合会  
 農林中央金庫 支店  
 銀行 店  
 信用金庫 店  
 信用協同組合 店  
 株式会社日本政策金融公庫 支店

御中

提出先の窓口機関にチェックを入れて下さい。

年 月 日

住所  
法人名  
代表者 印

(注) 金額は千円単位で記入して下さい。

法人の概要						農業売上割合(注1)				
設立年月	年	月	資本金 千円			農業に係る直近年の売上高①	千円			
構成員氏名 ※連帯債務者は、氏名に○印を記入	年齢	役職担当	法人従事日数	出資口数	その他・備考					
					○構成戸数	農業に係る直近年の売上高①	千円			
					( ) 戸					
					○常時雇用					
					( ) 人					
					○臨時雇用	法人の直近年の総売上高②	千円			
					( ) 人					
直近の損益状況(特別の事情があるときは直近年の前年を記入しても差し支えない。)(注1)								①/②	%	
区分	営業		営業外							
利益・収益	A	千円	B	千円						
費用			C	千円						
経常利益A+(B-C)				千円						
税引後当期利益				千円						
備考	(注2)									
経営の概要(固定資産税台帳の写し等内容のわかるものを添付した場合は記入不要)										
経営規模	田	a	倉庫	m	乳牛(成牛)	頭	トラクター	台		
	畑	a	畜舎	m	肉用牛	頭	コンバイン	台		
	樹園地	a	堆肥舎	m	豚	頭	田植機	台		
	採草放牧地	a	サイロ	m	採卵鶏	羽				
			ハウス	m	ブロイラー	羽				
生産の実績(直近年の収支状況に対応したもの)										
耕種	作目名	作付面積	収穫量	販売金額	酪農	生乳生産量	kg	養豚	出荷頭数	頭
		a	kg	千円	肉用生	販売金額	千円	探卵鶏	販売金額	千円
		a	kg	千円		品種		探卵鶏	出荷量	kg
		a	kg	千円		販売頭数	頭	ブロイラー	販売金額	千円
		a	kg	千円		販売金額	千円	ブロイラー	出荷羽数	羽
	a	kg	千円					販売金額	千円	

- (注1) 決算書等で把握可能であり、添付した場合は記入不要。
- (注2) おおむね5年目(経営改善の目標年)時点の農業に係る売上高、労働時間及び総売上高の目標を記入。
- 【添付書類】最近3カ年の決算書(附属明細書を含む)等
- ※ 本計画書への押印については、融資機関に正式な借入申込書(別紙6)等を提出する時以外は、省略することができます。
- ※ 法人格を有しない団体も本計画書に準ずる。

## 経営改善資金計画書(法人)

農業協同組合  
 信用農業協同組合連合会  
 農林中央金庫 支店  
 銀行 店  
 信用金庫 店  
 信用協同組合 店  
 株式会社日本政策金融公庫 支店

御中

提出先の窓口機関にチェックを入れて下さい。

年 月 日

住所  
法人名  
代表者 印

(注) 金額は千円単位で記入して下さい。

法人の概要						農業所得割合			
設立年月	年	月	資本金 千円			農業に係る直近年の売上高①	千円		
構成員氏名 ※連帯債務者は、氏名に○印を記入	年齢	役職担当	法人従事日数	出資口数	その他・備考				
					○構成戸数	農業に係る直近年の売上高①	千円		
					( ) 戸				
					○常時雇用				
					( ) 人				
					○臨時雇用	法人の直近年の総売上高②	千円		
					( ) 人				
直近の損益状況(特別の事情があるときは直近年の前年を記入しても差し支えない。)(注1)								①/②	%
区分	営業		営業外						
利益・収益	A	千円	B	千円					
費用			C	千円					
経常利益A+(B-C)				千円					
税引後当期利益				千円					
備考	(注2)								
経営の概要(固定資産税台帳の写し等内容のわかるものを添付した場合は記入不要)									
経営規模	田	a	倉庫	m	乳牛(成牛)	頭	耕耘機	台	
	畑	a	畜舎	m	肉用牛	頭	脱穀機	台	
	樹園地	a	堆肥舎	m	豚	頭	田植機	台	
	採草放牧地	a	サイロ	m	採卵鶏	羽			
			ハウス	m	ブロイラー	羽			
参考事項									

- (注1) 業務報告書等で把握可能であり、添付した場合は記入不要。
- (注2) おおむね5年後の売上高、労働時間及び総売上高の目標を記入。
- (新設)
- (新設)
- (新設)



事業・資金・償還計画等				
事業内容	事業目的	種類	数量・規模・能力	事業費
	(記載例) 現在の栽培方法では、連作による土壌の障害が発生する為、収益率が下がるので、今回、新技術を導入し、収益の向上及び人手の省力化を図りたい。	ロックウールばら培養装置	一式、〇社、〇型	〇〇〇千円
資金計画 (注1)	所要資金 千円	資金調達		
		制度資金 千円	その他借入 千円	補助金 千円
	資金用途を記入	(削る)	(削る)	(削る)
要償還額 ・償還財源	年間要償還額	償還財源【 年 月】(注3)		
	今回分(注2:元本のみ) 千円	① 千円	② 千円	③ 千円
	既往分(注3) 千円	千円	千円	千円
	償還方法・時期(希望)	元金均等・元利均等 / 年償還回数 回 償還月日 月 日		
	最終償還期限	令和 年 月 (据置期間 年 月)		
資産の概要(決算書等で把握可能であり、添付した場合記載不要)				
項目	金額	主な勘定内訳		
流動資産	千円	預貯金( 千円)、売掛金( 千円)、受取手形( 千円)、棚卸( 千円)		
固定資産	千円	土地( 千円)、建物( 千円)		
繰延資産	千円			
資産合計	千円			
流動負債	千円	短期借入金( 千円)、買掛金( 千円)、支払手形( 千円)		
固定負債	千円	長期借入金( 千円)		
純資産	千円	資本金( 千円)、法定準備金( 千円)、余剰金( 千円)		
保証債務	千円			
特記事項	(例)第三者のための保証人になっている場合は、その額及び明細を記入。			

(注1) 「資金計画」欄中「その他借入」については、借入先、借入時期、「補助金」については交付機関名とその金額、「自己資金」については現金、自家労賃、手持資材別にその金額を記入すること。

(注2) (略)

(注3) 既往分欄及び償還財源欄は、原則として、おおむね5年目(経営改善の目標年)時点のものを記入する。ただし、この間において、償還財源が最大なときがある場合は、その年目のものについて記入する。

事業・資金・償還計画等						
事業内容	事業目的	種類	数量・規模・能力	事業費		
	(記載例) 現在の栽培方法では、連作による土壌の障害が発生する為、収益率が下がるので、今回、新技術を導入し、収益の向上及び人手の省力化を図りたい。	ロックウールばら培養装置	一式、〇社、〇型	〇〇〇円		
資金計画	所要資金 千円	資金調達				
		制度資金 千円	その他借入 千円	補助 千円	自己資金 千円	
	資金用途を記入	左に同じ	左に同じ	左に同じ		
償還財源等	年間償還額 (注1:元本のみ)	償還財源(注2)				
		営業利益 千円	参考(売上で記入)			税引き 前当期 利益 千円
	米麦 千円		果樹 野菜 千円	畜産物 千円		
	[償還期間〇年]	千円	千円	千円	千円	千円
	元金の償還方法・時期(希望)	(記載例) 元金均等半年賦、毎年6月1日及び12月1日など				
	利息の支払方法・時期(希望)	(記載例) 年〇回、6月、12月				
最終償還期限	平成 年 月 日					
資産の概要(業務報告書等で把握可能であり、添付した場合記載不要)						
項目	金額	主な勘定内訳				
流動資産	千円	預貯金( 千円)、売掛金( 千円)、受取手形( 千円)、棚卸( 千円)				
固定資産	千円	土地( 千円)、建物( 千円)				
繰延資産	千円					
資産合計	千円					
流動負債	千円	短期借入金( 千円)、買掛金( 千円)、支払手形( 千円)				
固定負債	千円	長期借入金( 千円)				
資本	千円	資本金( 千円)、法定準備金( 千円)、余剰金( 千円)				
保証債務	千円					

(新設)

(新設)

(注1) (略)

(注2) 償還財源欄は、原則として、おおむね5年目(経営改善の目標年目)時点のものを記入する。ただし、この間において、償還財源が最大なときがある場合は、その年目のものについて記入する。

**【農業改良資金の借入を希望する場合のみ記載】**

資金による取組の内容(新作物、流通加工分野、新技術に係る内容)、目標について具体的に記入してください。

新作物・流通加工・ 新技術のチャレン ジ内容	(削る)
	(記載例) 水稲経営の規模拡大(刈取面積〇〇ha→〇〇ha)により更に一台のコンバインを導入し適期刈取を進めるとともに、環境にやさしい農業の推進のため高精度水田除草機を導入し農薬(除草剤)の散布量を減じる。(新しい生産方式の導入例)
	(記載例) 飼料給与体系をミキサーフィダーの導入によりTMR方式に改良し、給与技術を改善する。また、繋ぎ飼い方式をフリーストールミルクングパーラー方式に改造し、飼養規模の拡大(成牛〇〇頭→〇〇頭)による低コスト化により収益性の改善を図る。更に〇年目を目途に、自家産牛乳を活用したアイスクリームの製造直売施設を設置し、高付加価値販売に取り組む。(新しい生産・加工・販売方式の導入例)
(削る)	

(新設)

新作物・流通加工・ 新技術のチャレン ジ内容	(注)農業改良資金の借入を希望する場合のみ記載し、資金による取組の内容(新作物、流通加工分野、新技術に係る内容)、目標について具体的に記入してください。
	(記載例) 水稲経営の規模拡大(刈取面積〇〇ha→〇〇ha)により更に一台のコンバインを導入し適期刈取を進めるとともに、環境にやさしい農業の推進のため高精度水田除草機を導入し農薬(除草剤)の散布量を減じる。(新しい生産方式の導入例)
	(記載例) 飼料給与体系をミキサーフィダーの導入によりTMR方式に改良し、給与技術を改善する。また、繋ぎ飼い方式をフリーストールミルクングパーラー方式に改造し、飼養規模の拡大(成牛〇〇頭→〇〇頭)による低コスト化により収益性の改善を図る。更に〇年目を目途に、自家産牛乳を活用したアイスクリームの製造直売施設を設置し、高付加価値販売に取り組む。(新しい生産・加工・販売方式の導入例)
特記事項	(注)第三者のために保証人になっている場合は、その額及びその明細を必ず記入すること。

(削る)

(添付書類例)

- (1) 定款、規約又はこれに準ずるもの。
  - (2) 最近年度の業務報告書又はこれに準ずるもの。
  - (3) 最近時の試算表又はこれに準ずるもの。
  - (4) その他の事業ごとに必要とする書面(例えば農業倉庫においては、販売事業及び倉庫事業の年間収支の実績及び収支予想、設計書、建築許可書など)
- ※法人格を有しない団体も本計画書に準ずる。

別紙4(第3の4関係)

この部分は必要

令和〇年の経営状況報告書(△年目)(個人)		年	月	日
融資機関あて	(注)この様式に記載されている事項が含まれている別途書類がある場合は、別紙のとおり記載して、別途書類を添付する等の方法を探っても差し支えない。			
	本人氏名			印
	(指導担当者氏名)			印)

(以下略)

別紙4(第3の4関係)

この部分は必要

令和〇年の経営状況報告書(△年目)(法人)		年	月	日
融資機関あて	(注)この様式に記載されている事項が含まれている別途書類がある場合は、別紙のとおり記載して、別途書類を添付する等の方法を探っても差し支えない。			
	本人氏名			印
	(指導担当者氏名)			印)

(以下略)

別紙6(第5の6関係)

借入申込書

令和 年 月 日

(以下略)

別紙4(第3の4関係)

この部分は必要

平成〇年の経営状況報告書(△年目)(個人)		年	月	日
融資機関あて	(注)この様式に記載されている事項が含まれている別途書類がある場合は、別紙のとおり記載して、別途書類を添付する等の方法を探っても差し支えない。			
	本人氏名			印
	(指導担当者氏名)			印)

(以下略)

別紙4(第3の4関係)

この部分は必要

平成〇年の経営状況報告書(△年目)(法人)		年	月	日
融資機関あて	(注)この様式に記載されている事項が含まれている別途書類がある場合は、別紙のとおり記載して、別途書類を添付する等の方法を探っても差し支えない。			
	本人氏名			印
	(指導担当者氏名)			印)

(以下略)

別紙6(第5の6関係)

借入申込書

平成 年 月 日

(以下略)

別紙7(第5の6関係)

債務保証委託申込書

( 農業近代化資金 ・ 農業改良資金 ・ 農業経営基盤強化資金 ・ 経営体育強化資金 ・ 青年等就業資金 )

借入れをする資金名を  
○で囲んでください。

令和 年 月 日

農業信用基金協会会長 殿

郵便番号 □□□-□□□□

住 所

電話番号 ( )

フリガナ

氏 名

印

生年月日 [ 年 月 日生( 歳) ]  
[ 法人等の場合は、名称及び代表者名 ]

下記の借入金について、貴会の保証を受けたいので申し込みます。

記

融 資 機 関		借入予定日	令和 年 月 日	金 額	年 月 日
借 入 金 額	千円	借 入 期 間	年 月 間		
借入金使途		うち据置期間	年 月 間		
利 率	年 %	第1回償還日	令和 年 月 日		
	割賦 毎年 月 日	最終償還日	令和 年 月 日		
元金の支払い 方 法	第 1 回 ~ 第 回 ¥ 円 第 回 ~ 第 回 ¥ 円 第 回 ~ 第 回 ¥ 円	利 息 の 支 払 い 方 法	毎 年 月 日 月 日		
申込者が既に 債務保証を受 けているもの の 内 容	年度	保証番号	現在残高	資 金 名 ( 用 途 )	
			千円		
			千円		
			千円		

別紙7(第5の6関係)

債務保証委託申込書

( 農業近代化資金 ・ 農業改良資金 ・ 農業経営基盤強化資金 ・ 経営体育強化資金 ・ 青年等就業資金 )

借入れをする資金名を  
○で囲んでください。

平成 年 月 日

農業信用基金協会会長 殿

郵便番号 □□□-□□□□

住 所

電話番号 ( )

フリガナ

氏 名

印

生年月日 [ 年 月 日生( 歳) ]  
[ 法人等の場合は、名称及び代表者名 ]

下記の借入金について、貴会の保証を受けたいので申し込みます。

記

融 資 機 関		借入予定日	平成 年 月 日	金 額	年 月 日
借 入 金 額	千円	借 入 期 間	年 月 間		
借入金使途		うち据置期間	年 月 間		
利 率	年 %	第1回償還日	平成 年 月 日		
	割賦 毎年 月 日	最終償還日	平成 年 月 日		
元金の支払い 方 法	第 1 回 ~ 第 回 ¥ 円 第 回 ~ 第 回 ¥ 円 第 回 ~ 第 回 ¥ 円	利 息 の 支 払 い 方 法	毎 年 月 日 月 日		
申込者が既に 債務保証を受 けているもの の 内 容	年度	保証番号	現在残高	資 金 名 ( 用 途 )	
			千円		
			千円		
			千円		

附 則 (令和2年〇月〇日元経第〇〇号)

- この要綱の一部改正は、令和2年4月1日から施行する。
- この通知による改正前の様式については、当分の間、これを使用することができる。